JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	アセアンの裾野産業の成長過程とその特色
Author(s)	小林，哲郎
Citation	年次学術大会講演要旨集，23: 134-135
Issue Date	2008-10-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7520
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

１Ｃ１１

アセアンの裾野産業の成長過程とその特色

○小林哲郎（(財）海外貿易開発協会）

１　はじめに

ものづくり企業のアセアンでのグローバル事業展開のためには、進出先国の裾野産業の形成が欠かせないといわれている。アセアン主要国の裾野産業の発展には、我が国からの政策的な支援、部品産業の進出、アセンブリ産業による裾野産業育成等が複雑に影響しあって今日の各国の産業体制が形成されてきた。特に、タイ、マレーシア等においては、裾野産業はそれぞれ特色を持って発展し、現在における各国のものづくり産業を形作っている。

最近、我が国からの投資額が急増し、日系企業の進出の盛んなベトナムは、我が国とのＥＰＡ（経済連携協定）の交渉も進み、チャイナプラスワンの最有力の候補国と言われている。ただ、いわゆる裾野産業の発展が十分でなく、進出企業にとっての制約要因となることも考えられ、日越ＥＰＡ締結間近のベトナムにおいて今後の裾野産業の発展を視野に入れれば、日系企業のさらなるベトナム進出が期待される。

アセアン先進国のタイ、マレーシア等での裾野産業の発展過程を分析し、ベトナムの裾野産業育成の方向と方策を示すことにより、今後の日系企業のベトナム展開、さらにはアジアでのグローバル展開の視点が定まるものと考えられる。

２　アセアン主要国の裾野産業の現状と発展過程

２－１　タイ

１９８７年頃からＪＩＣＡの開発調査として、金型、自動車、電気・電子部品産業のなどの育成策を検討、タイ政府へ提言を繰り返した。１９９０年頃からタイ政府（工業省）の施策として、部品産業育成策を実施し、併せて、業界単位で加工センターなどの人材育成拠点を作った。日本側は支援スキーム（ＪＩＣＡ等）を最大限活用して技術指導を実施した。

１９９７年のアジア危機を経て、再度裾野産業育成の重要性を日本側からも指摘し、タイ工業省は自動車産業の育成計画（アジアのデトロイト計画）により各国の自動車メーカの進出を促し、最近では裾野産業施策として金型産業での人材育成を継続的に実施している。

２－２　マレーシア

外資系のアセンブラ企業の進出を促し、世界的な生産拠点となった電機・電子産業、国民車構想の元で保護されてきた自動車産業がマレーシアの裾野産業の育成に果たしてきた役割は大きい。マレーシア政府は、1980 年代中ごろから中小企業育成策、1990 年代中ごろから下請け企業育成策を実施、2000 年になってからは製造業へのＩＴ技術の導入とＩＴ産業の育成策を実施し、実質的に裾野産業の育成に努めてきた。

３　ベトナムにおける裾野産業育成

３－１　ベトナムへの海外投資の動向と裾野産業

国際協力銀行が昨年実施した我が国製造業企業の海外事業展開調査によれば、企業の新たな生産拠点の事業展開先としてベトナムはアジアでは比較的高い関心を持たれており、特に電機・電子企業の関心が高い。今後の課題としては、インフラが未整備、高度な人材確保、裾野産業が未発達、法制度が未整備等が挙げられている。

他方、低賃金の良質な労働力が得られるという理由だけでベトナムに進出した企業にとって、最近のベトナムでの賃金上昇は脅威であり、繊維産業等労働集約的な産業では、労賃のさらに安いカンボジア等他国への移転も視野に入れる企業も出てきていると言われている。

３－２　ベトナム裾野産業の現状

（財）機械振興協会経済研究所の調査では、ベトナムの裾野産業はまだ萌芽期であり、先行して進出している企業が国内調達拡大のため様々な努力を行い、ある程度の関連企業の育成に成功している。今後は、進出企業のタイプにより、いろいろな発展方向が考えられるとしている。

３－３　ベトナム裾野産業の育成

裾野産業育成を進めるにあたって、重要なポイントは以下の点にあると考えられる。

① タイ、マレーシア等に比べて経済発展段階は１０～２０年遅れている現状を認識する必要がある。
② 他方、ＥＰＡの締結等グローバル化が急速に進む中で、アセアンの他の先進国や中国と伍してビジネス開拓を図るには、タイで２０年かけて進めた裾野産業育成は半分以下の期間で達成しなければならない。
③ アセアンで日系企業がグローバル展開していくためには、各国で展開する事業の役割を意識するとともに、ベトナム進出企業においては、徐々に現地調達を増やしていくプロセスは必ず必要である。
④ これまで二輪車での事業展開はある程度進んでいるが、次のステップとしては、電気電子産業の世界的な供給拠点としてベトナムを位置づけた事業展開、政策支援をすべきではないか。
⑤ 育成の方策としては、まずはベトナム政府の関係者の意識改革が不可欠である。
⑥ ベトナム政府の裾野産業育成策としては、技術指導、人材の育成、企業の経営体質強化、業界の組織化と啓蒙等の施策を総合的に進める必要がある。裾野産業育成は進出するアセンブル産業のグローバルポリシーと整合した重点化が必要である。
⑦ 併せて、進出した日系企業と地元企業とのビジネスマッチングを積極的に行い、事業活動の現場で取引等を通じた地元企業の技術レベルの向上を図る必要がある。

４　まとめ

裾野産業の国ごとの発展過程の違いを認識し、ベトナムでの裾野産業の育成の方向と方策を検討した。ベトナム政府の海外からの投資環境の整備策と裾野産業育成策の連携・タイミングが重要であり、企業のグローバル展開を促すようなベトナム政府の機動的な対応が期待される。